

資料編

I. 温室効果ガス排出量の算定に関する資料

本市の温室効果ガスの現況推計は、以下のように行いました。

区分	算出方法	データ出展
産業部門	新潟県の製造業二酸化炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の製造品出荷額等}}{\text{新潟県の製造品出荷額}}$	・都道府県別消費エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・工業統計調査（経済産業省）
	新潟県の建設業・鉱業二酸化炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の従業者数}}{\text{新潟県の従業者数}}$	・都道府県別消費エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・事業所・企業統計調査報告（総務省）
	新潟県の農林水産業二酸化炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の従業者数}}{\text{新潟県の従業者数}}$	・都道府県別消費エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・事業所・企業統計調査報告（総務省）
家庭部門	新潟県の家庭部門二酸化炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の世帯数}}{\text{新潟県の世帯数}}$	・都道府県別消費エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・住民基本台帳に基づく世帯口・世帯口動態及び世帯数、 国勢調査（総務省）
業務部門	新潟県の家庭部門二酸化炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の業務用延床面積}}{\text{新潟県の業務用延床面積}}$	・都道府県別消費エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・固定資産の価格等の概要調査（総務省）
運輸部門	全国の自動車種別炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の自動車保有台数}}{\text{全国の自動車保有台数}}$	・総合エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・自動車保有台数統計データ（国土交通省 北陸信越運輸局） ・自動車保有台数統計データ（自動車検査登録情報協会）
	全国の運輸鉄道炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の人口}}{\text{全国の人口}}$	・総合エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・住民基本台帳に基づく世帯口・世帯口動態及び世帯数、 国勢調査（総務省）
	全国の運輸船舶炭素排出量 $\times \frac{\text{村上市の入港船舶総トン数}}{\text{全国の入港船舶総トン数}}$	・総合エネルギー統計（資源エネルギー庁） ・港湾調査（国土交通省）
廃棄物部門	焼却処理量（1-水分率）×プラスチック類 比率×2.69 [廃プラの焼却に伴う排出] +焼却処理量×全国平均合成繊維比率 (0.028)×2.29 [合成繊維の焼却に伴う排出]	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

なお、温室効果ガスの現況推計は『地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版(環境省、平成22年8月)』、排出量の将来推計方法など、本計画の策定に関する事項は『地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)(環境省、平成21年6月)』に基づいて行ないました。